

令和6年度補正予算(案)の概要 (令和7年3月定例会提出)

1 総括

(単位:千円)

	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	38,765,430	1,437,950	40,203,380
特別会計	29,016,190	△ 96,183	28,920,007
公営企業会計	10,817,170	△ 109,883	10,707,287
特別会計	18,199,020	13,700	18,212,720
総額	67,781,620	1,341,767	69,123,387

2 補正予算の主な内容

(1) 一般会計(第7号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
38,765,430	1,437,950	40,203,380

① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
地方交付税	普通交付税	397,857	国補正予算による再算定に伴う増額交付
分担金及び負担金	基盤整備促進事業費分担金	1,757	[農林水産業費]府営土地改良事業費負担金
国庫支出金	障害者介護給付・訓練等給付費負担金	55,215	[民生費]障害者施設支援給付費、障害者共同生活援助給付費
	子どものための教育・保育給付交付金	95,134	[民生費]保育委託事業費、施設型給付費
		56,847	[教育費]施設型給付費
	児童手当負担金	△ 26,112	[民生費]児童手当給付費
	デジタル田園都市国家構想交付金	△ 2,490	[総務費]まちなか暮らし推進事業費
	デジタル基盤改革支援補助金	△ 4,737	[総務費]自治体システム標準化事業費
	社会資本整備総合交付金	47,242	[総務費]北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金
△ 6,072		[土木費]土砂災害住宅改修支援事業費、空き家対策推進事業費、公営住宅建替事業費、公営住宅改善事業費	

(国庫支出金)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (総額) △55,950千円	47,600	[総務費]公共交通燃料費高騰対策支援奨励金
		△ 181,020	[民生費]臨時特別給付金給付事業費、定額減税補足給付金給付事業費、障害者施設等物価高騰対策支援事業給付金、高齢者施設等物価高騰対策支援事業給付金、障害児通所施設等物価高騰対策支援事業給付金、給食費高騰対策事業費
		11,850	[農林水産業費]農地を守る担い手応援事業費補助金、漁業者原油価格高騰対策事業費補助金、水産業経営基盤強化事業費補助金
		22,740	[商工費]まいづるプレミアム商品券2025発行事業費
		42,880	[教育費]学校給食費高騰対策事業費(小学校費)、給食費高騰対策事業費
	子ども・子育て支援事業費補助金	5,848	[民生費]児童手当給付費
	道路メンテナンス事業補助金	1,980	[土木費]橋りょう長寿命化事業費
	学校施設環境改善交付金	96,064	[教育費]施設整備事業費(小学校費)、校舎等改修事業費(小学校費、中学校費)
	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	198,601	[教育費]重要文化財赤れんが倉庫整備事業費
	新しい地方経済・生活環境創生交付金	37,500	[消防費]備蓄物資整備事業費
府支出金	障害者介護給付・訓練等給付費負担金	27,607	[民生費]障害者施設支援給付費、障害者共同生活援助給付費
	子どものための教育・保育給付交付金	54,522	[民生費]保育委託事業費、施設型給付費
		46,261	[教育費]施設型給付費
	児童手当負担金	△ 42,797	[民生費]児童手当給付費
	住宅等土砂災害対策改修支援事業費補助金	△ 386	[土木費]土砂災害住宅改修支援事業費
財産収入	基金等積立金利子	11,635	財政調整積立金、減債基金積立金、職員退職手当基金積立金、公共施設等整備基金積立金、都市開発推進基金積立金
	土地売却収入	27,665	[総務費]公共施設等整備基金積立金
寄附金	ふるさと応援寄附金	13,436	[総務費]ふるさと応援基金積立金

繰入金	都市開発推進基金繰入金	△ 2,100	[土木費]公園緑地整備事業費
	財政調整積立金繰入金	7,623	
市債	総務債	47,200	[総務費]北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金
	農林水産業債	3,100	[農林水産業費]府営土地改良事業費負担金、舞鶴漁港整備事業費負担金
	土木債	△ 30,600	[土木費]橋りょう長寿命化事業費、急傾斜対策等促進事業費負担金、府道小倉西舞鶴線等改良促進事業費、公園緑地整備事業費、公営住宅改修事業費、公営住宅改善事業費
	教育債	376,100	[教育費]施設整備事業費(小学校費)、校舎等改修事業費(小学校費、中学校費)、重要文化財赤れんが倉庫整備事業費
計		1,437,950	

② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務事業調
総務費	自治体システム標準化事業費	△ 23,290	決算見込による減額	
	グループウェアシステム等管理経費	△ 27,040	決算見込による減額	
	新規 財政調整積立金、減債基金積立金、職員退職手当基金積立金、公共施設等整備基金積立金	179,900	普通交付税再算定分及び基金運用利子等の積立	
	まちなか暮らし推進事業費	△ 5,300	決算見込による減額	
	拡大 ふるさと応援基金積立金	13,437	後年度に活用するためのふるさと応援寄附金(企業版)の積立て	
	拡大 北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金	94,484	北近畿タンゴ鉄道が実施する鉄道施設の設備投資・更新に対する補助、基盤整備補助の増額(国補正予算関連)	P1
	新規 公共交通燃料費高騰対策支援奨励金	47,600	燃料価格の高騰に伴い厳しい経営環境にあるバス事業者に対して奨励金を交付	P2
民生費	臨時特別給付金給付事業費	△ 114,480	決算見込による減額	
	定額減税補足給付金給付事業費	△ 80,000	決算見込による減額	
	拡大 障害者施設支援給付費	68,190	施設職員の待遇改善等、各種加算項目の改定及び市外施設利用者の増加に伴う増額補正	
	拡大 障害者共同生活援助給付費	42,240	施設職員の報酬改定及び施設利用者の増加に伴う増額補正	
	新規 障害者施設等物価高騰対策支援事業給付金	4,400	原油価格や物価高騰の影響を受ける障害者施設等に対する補助	P3

(民生費)	新規	高齢者施設等物価高騰対策支援事業給付金	8,800	原油価格や物価高騰の影響を受ける高齢者施設等に対する補助	P3
		在宅老人対策一般事務経費	△ 2,047	決算見込による減額	
	拡大	保育委託事業費	19,000	公定価格の増額改定に伴う給付費の増額	
	新規	障害児通所施設等物価高騰対策支援事業給付金	1,000	原油価格や物価高騰の影響を受ける障害児通所施設等に対する補助	P3
	拡大	施設型給付費	197,000	公定価格の増額改定に伴う給付費の増額	
		児童手当給付費	△ 110,000	決算見込による減額	
	新規	【児童福祉費】給食費高騰対策事業費	12,720	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の保護者負担軽減のため、保育所等の給食費の一部を支援	P4
労働費	拡大	ものづくり「たから者」育成奨学金	3,000	奨学金貸付予定者の増による増額	
農林水産業費	新規	農地を守る担い手応援事業費補助金	7,000	物価高騰の影響を受ける農業者に対して、国や府の補助の対象にならない農業用機械の導入費用を支援	P5
	拡大	府営土地改良事業費負担金	5,502	府営土地改良事業に係る事業費の追加(国補正予算関連)	
	新規	漁業者原油価格高騰対策事業費補助金	4,200	原油価格高騰の影響を受ける漁業者等に対して、燃料高騰分を支援	P6
	新規	水産業経営基盤強化事業費補助金	12,500	物価高騰の影響を受ける漁業者等に対して、生産・生育における設備及び加工・流通における設備の導入費用を支援	P7
	拡大	舞鶴漁港整備事業費負担金	2,000	府営舞鶴漁港整備事業に係る事業費の追加(国補正予算関連)	
商工費	新規	まいづるプレミアム商品券2025発行事業費	39,000	物価高騰の影響を受ける生活者の支援及び地域経済の消費を下支えするため、市内店舗で使用できる「まいづるプレミアム商品券」を発行	P8
	拡大	京都舞鶴港振興事業費	22,020	京都舞鶴港の利用促進対策に係る補助金の増額	
土木費	拡大	道路除雪対策事業費	88,320	凍結防止剤散布・除雪経費の追加	
	拡大	橋りょう長寿命化事業費	3,780	橋りょう補修等に係る事業費の追加(国補正予算関連)	P9
		急傾斜対策等促進事業費負担金	△ 5,735	決算見込による減額	
	新規	都市開発推進基金積立金	3,000	基金運用利子の積立	
	拡大	府道小倉西舞鶴線等改良促進事業費	12,475	府道小倉西舞鶴線倉谷工区に係る事業費の追加(国補正予算関連)	

(土木費)		公園緑地整備事業費	△ 21,000	決算見込による減額	
		土砂災害住宅改修支援事業費	△ 2,240	決算見込による減額	
		空き家対策推進事業費	△ 3,000	決算見込による減額	
		公営住宅改修事業費	△ 28,860	決算見込による減額	
		公営住宅維持管理等経費	△ 4,740	決算見込による減額	
		公営住宅建替事業費	△ 1,070	決算見込による減額	
		公営住宅改善事業費	△ 6,640	決算見込による減額	
消防費	拡大	備蓄物資整備事業費	75,000	災害発生時に避難所で必要となる備蓄物資を整備	P10
教育費	拡大	職員給与費	25,000	退職手当の追加に伴う補正措置	
	拡大	【小学校費】施設整備事業費	47,200	小学校の職員室等の空調設備改修に係る経費(国補正予算関連)	P11
	新規	【小学校費】学校給食費高騰対策事業費	36,280	物価高騰が続く中であっても、安定かつ健全な学校給食を実施できるよう引き続き食材費の一部を支援	P12
	拡大	【小学校費】校舎等改修事業費	9,800	明倫小学校にエレベーターを整備するための経費(国補正予算関連)	P11
	拡大	【中学校費】校舎等改修事業費	319,800	中学校の長寿命化のための校舎改修等に係る経費(国補正予算関連)	P11
	拡大	施設型給付費	150,000	公定価格の増額改定に伴う給付費の増額	
	新規	【幼稚園費】給食費高騰対策事業費	13,200	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の保護者負担軽減のため、幼稚園の給食費の一部を支援	P4
	拡大	重要文化財赤れんが倉庫整備事業費	305,544	文部科学省所管の赤れんが倉庫(6号棟)の保存修理に係る経費	P13
計			1,437,950		

③ 繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	緊急時避難円滑化事業	55,501
		西駅交流センター施設整備事業	3,234
		地方創生拠点整備事業	192,900
		北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金	94,484

(総務費)	(総務管理費)	公共交通燃料費高騰対策支援奨励金	47,600
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍システム改修経費	10,582
3 民生費	1 社会福祉費	障害者施設等物価高騰対策支援事業給付金	4,400
		高齢者施設等物価高騰対策支援事業給付金	8,800
	2 児童福祉費	障害児通所施設等物価高騰対策支援事業給付金	1,000
		給食費高騰対策事業	12,720
6 農林水産業費	1 農業費	農地を守る担い手応援事業費補助金	7,000
	2 林業費	森林経営管理推進経費	13,090
		災害に強い森づくり事業	29,161
	3 水産業費	漁業者原油価格高騰対策事業費補助金	4,200
		水産業経営基盤強化事業費補助金	12,500
		漁港整備事業	25,560
7 商工費	1 商工費	商工観光センター改修事業	6,313
		まいづるプレミアム商品券2025発行事業	39,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持修繕事業	22,200
		道路新設改良事業	206,100
		橋りょう改修事業	42,870
	3 河川費	河川改修事業	28,900
	5 都市計画費	街路整備事業	2,400
公園整備事業		9,000	
9 消防費	1 消防費	備蓄物資整備事業	75,000
10 教育費	2 小学校費	小学校施設整備事業費	47,200
		学校給食費高騰対策事業	36,280
		小学校校舎等改修事業	9,800
	3 中学校費	中学校校舎等改修事業	319,800
	4 幼稚園費	給食費高騰対策事業	13,200
	5 社会教育費	重要文化財赤れんが倉庫整備事業	305,544

(教育費)	(社会教育費)	近代化遺産保存経費	4,000
	6 保健体育費	体育施設整備事業	13,824

(2) 下水道事業会計 (第2号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
6,282,200	△ 109,883	6,172,317

① 収入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
収益的収入	雑収益	△ 6,554	消費税還付額の減
資本的収入	企業債	△ 72,100	[資本的収支]雨水処理事業
	補助金	△ 37,783	[資本的収支]雨水処理事業
計		△ 116,437	

② 支出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務 事業調
資本的支出	雨水処理費	△ 109,883	雨水処理事業の決算見込による減額	

(3) 駐車場事業会計 (第1号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
35,110	13,700	48,810

① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
事業収入	事業収入	10,398	駐車場使用料収入
繰越金	繰越金	3,302	前年度からの繰越金

② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務 事業調
事業費	駐車場基金積立金	13,700	決算見込による余剰金を基金積立	

3 令和6年度末の基金残高、市債残高の見込み

(1) 基金残高 (令和6年度末見込み額)

(単位:千円)

区 分	補正前見込み額	補 正 額	補正後見込み額
一 般 会 計	11,749,356	190,814	11,940,170
特 別 会 計	1,014,020	13,700	1,027,720
計	12,763,376	204,514	12,967,890

(2) 市債残高 (令和6年度末見込み額)

(単位:千円)

区 分	補正前見込み額	補 正 額	補正後見込み額
一 般 会 計	32,948,433	395,800	33,344,233
建設地方債	20,225,208	395,800	20,621,008
臨時財政対策債等	12,723,225	—	12,723,225
特 別 会 計	31,540,477	△ 72,100	31,468,377
計	64,488,910	323,700	64,812,610

令和6年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通対策費
事業費	94,484 千円			予算書	15 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	<p>京都丹後鉄道の安定的な運行による地域交通の維持・確保を図るため、沿線自治体（2府県及び5市2町）による協調支援を行う。</p>
事業の内容	<p>・地域公共交通再構築事業費補助金 94,484千円 「京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画」に基づき、鉄道施設保有会社（北近畿タンゴ鉄道株）が実施する持続可能性・利便性・効率性の向上に資する鉄道施設の設備投資・更新に対する補助</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	47,242	社会資本整備総合交付金(1/2)	12
	府支出金	-		
	地方債	47,200	総務債	14
	その他	-		
一般財源		42		

担当課	企画政策 課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1330
-----	--------	-----	-------	------	------

令和6年度 主な事務事業調

No. 2

事業名	公共交通燃料費高騰対策支援奨励金					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通対策費
事業費	47,600 千円			予算書	15 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	市民の重要な移動手段である公共交通を維持・確保するため、物価や燃料価格の高騰に伴い厳しい経営環境にあるバス事業者に対して奨励金を交付し支援する。			
事業の内容	<p>【交付対象】</p> <p>京都交通バス（路線バス等） 44,000千円</p> <p>自主運行バス（6協議会） 3,600千円</p>			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	47,600	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(定額)	12
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	企画政策 課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1330
-----	--------	-----	-------	------	------

令和6年度 主な事務事業調

No. 3

事業名	福祉施設等物価高騰対策支援事業給付金（全体）				
費目	款	民生費	項	社会福祉費 児童福祉費	目 社会福祉援護費 老人福祉費 児童福祉措置費
事業費	14,200 千円			予算書	15・16 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	原油価格や物価高騰の影響により、サービス提供体制に大きな影響を受けている福祉施設等の負担軽減を図るため、市独自の給付金を支給することにより、福祉施設等の運営継続を後押しする。																														
事業の内容	<p>【給付対象】 福祉施設等運営事業所 障害福祉サービス事業所、障害者施設、 介護サービス事業所、高齢者施設、 障害児通所支援事業所、児童養護施設</p> <p>【給付額】 一律給付 入所等施設：1施設につき20万円 ただし、日中サービスのない施設は15万円 通所・訪問等事業所：1事業所につき10万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">費目</th> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">補正額</th> <th rowspan="2">予算書ページ</th> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3民</td> <td>1社</td> <td>3社</td> <td>障害者施設等物価高騰対策支援事業給付金</td> <td>4,400</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>3民</td> <td>1社</td> <td>5老</td> <td>高齢者施設等物価高騰対策支援事業給付金</td> <td>8,800</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>3民</td> <td>2児</td> <td>2児</td> <td>障害児通所施設等物価高騰対策支援事業給付金</td> <td>1,000</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>				費目			事業名	補正額	予算書ページ	款	項	目	3民	1社	3社	障害者施設等物価高騰対策支援事業給付金	4,400	15	3民	1社	5老	高齢者施設等物価高騰対策支援事業給付金	8,800	15	3民	2児	2児	障害児通所施設等物価高騰対策支援事業給付金	1,000	16
費目			事業名	補正額	予算書ページ																										
款	項	目																													
3民	1社	3社	障害者施設等物価高騰対策支援事業給付金	4,400	15																										
3民	1社	5老	高齢者施設等物価高騰対策支援事業給付金	8,800	15																										
3民	2児	2児	障害児通所施設等物価高騰対策支援事業給付金	1,000	16																										
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書																											
	国支出金	7,100	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(定額)	12																											
	府支出金	-																													
	地方債	-																													
	その他	-																													
一般財源		7,100																													
担当課	障害福祉・国民年金 高齢者支援 子育て応援 課		課長名	大槻 成雄 半林 美恵 波多野 直樹	内線 番号 2130 2140 2150																										

令和6年度 主な事務事業調

No. 4

事業名	給食費高騰対策事業費（全体）				
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目 児童福祉措置費 保育所費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	25,920 千円			予算書	16・19 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	エネルギー、食料品価格等の高騰により影響を受ける子育て世帯の保護者負担を軽減するため、市内の認可保育所、認定こども園、幼稚園に通園するこどもの給食費の一部を支援する。																	
事業の内容	<p>1. 事業概要 保護者が給食費を実費負担している3～5歳のこども一人当たり月1,000円（※）を上限に補助する。 ※直近の「消費者物価指数」を基に算出</p> <p>2. 対象施設 認可保育所、認定こども園、幼稚園全28施設（公立施設含む）</p> <p>3. 対象期間 令和7年4月分から令和8年3月分まで</p>																	
内容	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border: none;">【民生費】</td> <td style="border: none;">児童福祉措置費（民間保育園・民間認定こども園）</td> <td style="border: none; text-align: right;">9,720千円</td> <td rowspan="3" style="border: none; vertical-align: middle;">}</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">保育所費（公立保育所）</td> <td style="border: none; text-align: right;">840千円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">認定こども園費（公立認定こども園）</td> <td style="border: none; text-align: right;">2,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">【教育費】</td> <td style="border: none;">幼稚園費（私立幼稚園・民間認定こども園 1号認定）</td> <td style="border: none; text-align: right;">13,200千円</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>				【民生費】	児童福祉措置費（民間保育園・民間認定こども園）	9,720千円	}		保育所費（公立保育所）	840千円		認定こども園費（公立認定こども園）	2,160千円	【教育費】	幼稚園費（私立幼稚園・民間認定こども園 1号認定）	13,200千円	
【民生費】	児童福祉措置費（民間保育園・民間認定こども園）	9,720千円	}															
	保育所費（公立保育所）	840千円																
	認定こども園費（公立認定こども園）	2,160千円																
【教育費】	幼稚園費（私立幼稚園・民間認定こども園 1号認定）	13,200千円																

財源	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
内訳	国支出金	12,960	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(定額)	12・13
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	12,960		

担当課	乳幼児教育推進 課	課長名	森 輝明	内線 番号	2471
-----	-----------	-----	------	----------	------

事業名	農地を守る担い手応援事業費補助金					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	7,000 千円			予 算 書	16 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>電気や肥料、燃料、生産資材など物価高騰の影響を受ける担い手農家を支援するため、農業用機械の導入に係る経費を支援し、経営の安定化と継続、規模拡大を促進する。</p> <p>担い手の離農を防ぎ、地域農業を維持することにより、市民への安定的な食料供給を図る。</p>
事業の内容	<p>○農地を守る担い手応援事業費補助金</p> <p>対象者：認定農業者、認定新規就農者、農地所有適格法人、3戸以上の販売農家で組織する団体（集落営農組織等）、地域計画に位置付けられた担い手</p> <p>補助内容：農業用機械の導入に係る経費</p> <p>補助率等：1 / 2 以内（消費税額除く、千円未満切捨て） 上限：1,000千円</p> <p>補助要件：・対象事業費が500千円以上 ・国や府の補助対象とならないもの ・3年後の農業経営面積の拡大</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	3,500	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(定額)	12
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		3,500		

担当課	農林課	課長名	濱田 鉄也	内線番号	1240
-----	-----	-----	-------	------	------

令和6年度 主な事務事業調

No. 6

事業名	漁業者原油価格高騰対策事業費補助金					
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費	4,200 千円			予算書	16 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>原油価格の高騰に直面している漁業者等の負担軽減を図るため、漁業経営の継続に向けた市独自の支援を実施するもの。</p>
事業の内容	<p>対象者：京都府漁協組合員で市内在住者(法人を含む)</p> <p>補助内容：令和6年分の漁業用燃油購入量に対し、1リットル当たり6円を補助</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,100	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(定額)	12
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,100		

担当課	水産課	課長名	真下 了代	内線番号	1201
-----	-----	-----	-------	------	------

令和6年度 主な事務事業調

No. 7

事業名	水産業経営基盤強化事業費補助金					
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費	12,500 千円			予算書	16 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>生産資材や燃料等の価格が高騰し続け、漁業者をはじめとする水産業関連事業者の経営状況が悪化していることから、経営基盤強化に資する取組を支援する。</p>
事業の内容	<p>対象者：市内の漁業者、京都府漁業協同組合、仲買人等で府補助事業「農林水産業経営基盤強化事業」に取り組む者</p> <p>補助内容：経営基盤強化に資する設備等の導入経費 ①生産・生育における設備（冷水器、製氷機等） ②加工・流通における設備（冷却・保冷設備等）</p> <p>補助率：京都府の補助額（事業費の1/2以内）を除いた額のうち、1/2以内（千円未満切捨て）</p> <p>補助上限：①500千円、②1,250千円</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	6,250	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(定額)	12
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	6,250		

担当課	水産課	課長名	真下 了代	内線番号	1201
-----	-----	-----	-------	------	------

事業名	まいづるプレミアム商品券2025発行事業費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費	39,000 千円			予算書	17 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するとともに、地域経済の消費を下支えするため、市内店舗で使用できる「まいづるプレミアム商品券」を発行する。</p>
事業の内容	<p>○まいづるプレミアム商品券2025発行事業</p> <p>1. 発行金額：1億3,000万円（10,000セット） ※1セット：13,000円分を10,000円で販売</p> <p>2. プレミアム率：30%（全額市負担）</p> <p>3. 使用店舗：市内で店舗営業を行っている事業所 （小売・サービス、飲食店）</p> <p>4. 使用期間：8月から12月末（予定）</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	22,740	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(定額)	12
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	16,260		

担当課	産業活力 課	課長名	後 厚史	内線 番号	1215
-----	--------	-----	------	----------	------

事業名	橋りょう長寿命化事業費					
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう費
事業費	3,780 千円			予算書	17 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	<p>橋りょう長寿命化修繕計画に基づく点検や修繕工事を実施し、将来にわたり安全確保とトータルコストの縮減や平準化を図る。</p>
事業の内容	<p>[対象施設] ・奥山橋ほか2橋 補修設計、修繕</p> <p>※国の補正予算措置により国庫補助金の追加内示を受け、増額補正を行う。 補正後事業費 184,255千円 (当初予算額 180,475千円+今回補正額 3,780千円)</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,980	道路メンテナンス事業補助金(5.5/10)	12
	府支出金	-		
	地方債	1,800	道路橋りょう債	14
	その他	-		
一般財源		-		

担当課	土木課	課長名	尾橋 英憲	内線番号	2350
-----	-----	-----	-------	------	------

令和6年度 主な事務事業調

No. 10

事業名	備蓄物資整備事業費				
費目	款	消防費	項	消防費	目 災害対策費
事業費	75,000 千円			予算書	18 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	<p>地震等大規模災害発生時、本市における最大被害想定では11,443人の避難が見込まれており、避難所での生活環境改善やプライバシー確保を目的とした対策が必要となっていることから、パーティションテントや簡易ベッド等を整備し、大規模災害への備えを強化する。</p>
事業の内容	<p>○配備（予定）内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ①パーティションテント（約1,000張） ②折り畳み簡易ベッド（約2,600個） ③簡易トイレ（約30基） ④トイレ用テント（約110張） <p>※購入物資は各避難所へ配備予定</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	37,500	新しい地方経済・生活環境創生交付金(1/2)	13
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	37,500		

担当課	危機管理・防災 課	課長名	西村 和宏	内線番号	2561
-----	-----------	-----	-------	------	------

令和6年度 主な事務事業調

No. 11

事業名	施設整備事業費／校舎等改修事業費（小学校・中学校）					
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	学校管理費 学校建設費
事業費	376,800 千円			予 算 書	18・19 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	次代を担う児童生徒の学習・生活の場である学校施設の安全性・機能性を確保するため、老朽化した施設を改修することにより施設の長寿命化を図るとともに、安全対策や機能性確保に関連した工事を計画的に実施することにより、安全・安心な学校生活の充実に必要な教育環境の整備を図る。					
	事業の内容					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書		
	国支出金	96,064	学校施設環境改善交付金(1/3、1/2)	12		
	府支出金	-				
	地方債	279,900	小学校債、中学校債	14		
	その他	-				
一般財源		836				
担当課	教育総務	課	課長名	瀬野 薫	内線 番号	2410

令和6年度 主な事務事業調

No. 12

事業名	学校給食費高騰対策事業費					
費目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
事業費	36,280 千円			予算書	18 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>原油価格や物価高騰等の影響により、食品や燃料などの価格上昇が続く中、学校給食においても現行の保護者負担額で給食を維持することが大変厳しくなっている。</p> <p>そのため、物価高騰の影響下にあっても、安定かつ健全な学校給食を実施できるよう引き続き対策に取り組む。</p>
	<p>高騰が続く食材費の一部を支援することで保護者負担額を据置き、負担の軽減を図る。</p> <p>【小学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援単価 1食あたり70円 ※現行の給食材料費単価@245円⇒@315円 ・対象期間 令和7年4月から令和7年12月まで <p>(参考) 給食食数:約3,600食/日</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	36,280	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(定額)	12
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	学校教育課	課長名	日下部 亘	内線番号	2430
-----	-------	-----	-------	------	------

令和6年度 主な事務事業調

No. 13

事業名	重要文化財赤れんが倉庫整備事業費				
費目	款	教育費	項	社会教育費	目 社会教育総務費
事業費	305,544 千円			予算書	19 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	<p>文部科学省所管の赤れんが倉庫3棟（6～8号棟）について、「赤れんが周辺等まちづくり基本計画」に基づき、貴重な国指定重要文化財を将来に継承するため、文化庁国庫補助金を活用し、まずは6号棟の保存修理工事（耐震補強含む）を実施する。</p>
	<p>○6号棟仮設工事・解体調査工事等 修理工事に係る外部足場等を設置する仮設工事や、各破損個所を解体し、部材調査のもと詳細な修理方法を確定するための調査工事</p> <p>※令和8年度から6号棟の耐震補強、保存修理に着手予定</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	198,601	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金(65/100)	13
	府支出金	-		
	地方債	96,200	社会教育債	14
	その他	-		
	一般財源	10,743		

担当課	文化振興 課	課長名	三方 理江 松本 達也 <small>(歴史文化まちづくり担当課長)</small>	内線 1224 番号 1230
-----	--------	-----	--	--------------------